

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	市税
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	11,929,900	178,130	11,751,770	3,462,927	2,003,481	5,644,538	29.5%	47.3%	6,285,362	675,790,657	671,941,397	12,978	671,954,375	99.4%	99.4%	3,836,282	98.2%	98.5%	10,121,644
B 平30 実績	10,121,644	148,254	9,973,390	3,113,934	1,657,655	4,919,843	31.2%	48.6%	5,201,801	738,723,571	734,327,275	24,594	734,351,869	99.4%	99.4%	4,371,702	98.5%	98.7%	9,573,503
C 令元 修正目標	9,573,503	0	9,573,503	3,063,520	1,388,409	4,451,929	32.0%	46.5%	5,121,574	753,203,779	748,789,099	0	748,789,099	99.4%	99.4%	4,414,680	98.6%	98.7%	9,536,254
D 令元 実績	9,573,503	7,217	9,566,286	3,419,598	1,234,743	4,661,568	35.7%	48.7%	4,911,945	777,855,479	772,694,483	5,411	772,699,894	99.3%	99.3%	5,155,585	98.6%	98.7%	10,067,530
E 令2 当初目標	9,536,254	0	9,536,254	3,146,964	1,150,991	4,297,955	33.0%	45.1%	5,238,299	744,515,889	740,245,137	0	740,245,137	99.4%	99.4%	4,270,752	98.6%	98.7%	9,509,051
F 令2 修正目標	10,067,530	0	10,067,530	3,138,925	842,837	3,981,762	31.2%	39.6%	6,085,768	734,120,140	698,921,556	0	698,921,556	95.2%	95.2%	35,198,584	94.3%	94.5%	41,284,352
G 令3 当初目標	41,284,352	0	41,284,352	28,175,299	908,623	29,083,922	68.2%	70.4%	12,200,430	669,872,384	664,995,288	0	664,995,288	99.3%	99.3%	4,877,096	97.5%	97.6%	17,077,526

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
未収債権の件数	0	0	116,227	7,007	15,439	8,345	0	0	0	147,018	0	0	0	0	122,259	0	0	122,259	269,277
未収金残高	0	0	1,806,544	190,959	453,746	193,977	0	0	0	2,645,226	0	0	0	0	2,266,719	0	0	2,266,719	4,911,945
未収債権の件数	0	0	175,390	2,209	4,226	11,995	0	0	0	193,820	0	0	0	0	11,929	0	0	11,929	205,749
未収金残高	0	0	4,228,544	96,480	211,693	419,915	0	0	0	4,956,632	0	0	0	0	198,953	0	0	198,953	5,155,585

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	129,018
-------------------------------	---------

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	475,026
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令元実績)のケ	10,067,530

人

4. 令和元年度取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	未収金の圧縮は図れており、前年度同様に取り組を行う。 (1)平成28年度課税の滞納事案(一定金額以上)件数の70%以上を整理(徴収・処分・停止) (2)対象滞納事案(平成30年度以前課税分で滞納税額10万円以上20万円未満の事案等)件数の70%以上を処理(徴収・処分・停止)	次のとおり数値目標を設定して取り組む。(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象) ・差押件数:16,000件 ・給与照会件数:17,200件 ・確定申告等の資料閲覧件数:4,800件 ・インターネット公売実施回数:4回 ・合同公売実施回数:3回 ・検索実施回数:30回 ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上
取組実績	(1) ・対象事案数:6,036件 ・整理率:67.2% (2) ・対象事案数:13,317件 ・整理率:74.6%	・差押件数:20,746件(昨年度実績:21,968件) ・給与照会件数:27,253件(昨年度実績:28,797件) ・確定申告等の資料閲覧件数:4,455件(昨年度実績:5,586件) ・インターネット公売実施回数:動産4回、不動産2回(昨年度実績:動産3回、不動産4回) ・合同公売実施回数:3回(昨年度実績:3回) ・検索実施回数:36回(昨年度実績:53回) ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:84.6%(昨年度実績:85.5%)
課題	今年度実施した取組の成果を踏まえ、課税後3年程度が経過した事案に係る特別対策及び滞納件数、金額の約半分を占める滞納税額10万円から20万円までの滞納事案に係る集中整理に継続して取り組む必要がある。	納期内納付率向上の取組みとして、この間、WEB口座振替受付サービスやクレジット収納などの納税環境の整備に取り組んできているが、引き続き新たな納税環境の整備について検討するとともに、個々の納税義務者において、LINE Pay請求書支払いや楽天銀行アプリなどライフスタイルにあった納付方法・納付場所知っていただくよう、効果的な周知方法について、検討・実施する必要がある。
改善策	課税後3年以上が経過している平成29年度の滞納事案について、処理方針に基づき、効率的に整理を図れるよう、金額段階による対象を定め、徴収、処分、停止等による整理目標を設定し、確実に整理を図る。 また、未収金残高の5割以上を占める滞納税額10万円から20万円までの滞納事案について、事務処理体制の検討、集中整理期間を設定した取組など、各市税務所の特徴に合わせた取組みにより、未収金残高の圧縮に取り組む。	納付方法・納付場所について、効果的な周知方法について検討・実施する。 新たな口座振替の受付方法である「ページー口座振替受付サービス」を導入する(8月予定)とともに、引き続き新たな納付方法等について検討する。

5. 令和2年度取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響が出るまでは未収金の圧縮は図れていたため、前年度同様に取り組みを行う。 ・平成29年度課税の滞納事案(一定金額以上)件数の63%以上を整理(徴収・処分・停止) ・対象事案(令和元年度以前課税分で滞納税額10万円以上20万円未満の事案等)件数の70%以上を整理(徴収・処分・停止)	次のとおり数値目標を設定して取り組む。(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象) ・差押件数:13,000件 ・給与照会件数:17,200件 ・インターネット公売実施回数:4回 ・合同公売実施回数:2回 ・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上

(参考) 平成30年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

9

 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	31.2%	37.6%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	99.4%	99.4%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	98.5%	98.3%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

--

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	過少申告加算金(事業所税等)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	239	0	239	239	0	239	100.0%	100.0%	0	18,332	17,025	0	17,025	92.9%	92.9%	1,307	93.0%	93.0%	1,307
B 平30 実績	1,307	0	1,307	727	93	820	55.6%	62.7%	487	13,180	12,545	0	12,545	95.2%	95.2%	635	91.6%	92.3%	1,122
C 令元 修正目標	1,122	0	1,122	1,122	0	1,122	100.0%	100.0%	0	5,436	5,436	0	5,436	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令元 実績	1,122	0	1,122	1,083	39	1,122	96.5%	100.0%	0	9,596	8,821	0	8,821	91.9%	91.9%	775	92.4%	92.8%	775
E 令2 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	5,436	5,436	0	5,436	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令2 修正目標	775	0	775	775	0	775	100.0%	100.0%	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G 令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	6,726	6,726	0	6,726	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権 の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収債権 の件数	0	0	8	1	1	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	10
未収金 残高	0	0	550	84	141	0	0	0	0	775	0	0	0	0	0	0	775

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度
決算見込に
おける
債務者数
8
人

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
10
令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令元実績)のケ
775

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。
取組実績	調定額:1,122千円 徴収額:1,083千円	調定額:9,596千円 徴収額:8,533千円
課題	—	制度的に加算金等の決定処分に納得がいかない納税者が多く、滞納に至るケースがすくなくない。
改善策	—	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	市税の取扱いに準じ、市税と併せて早期徴収に努める。	課税担当における決定内容の再説明を行いつつ、滞納となった事案については厳正な対応を行う。

未収金目標及び具体取組内容書

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	市税事務所証明手数料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	4	▲1	5	0	2	1	0.0%	25.0%	3	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	20.0%	4
B 平30 実績	4	0	4	0	1	1	0.0%	25.0%	3	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	25.0%	3
C 令元 修正目標	3	0	3	0	1	1	0.0%	33.3%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	33.3%	2
D 令元 実績	3	1	2	0	1	2	0.0%	66.7%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	66.7%	1
E 令2 当初目標	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	2
F 令2 修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	1
G 令3 当初目標	1	0	1	0	1	1	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
過年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

①未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
②未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間12件の債権が発生していることとなる。)
③1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
④債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権:(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	-
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	4
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) =上記2のD(令元実績)のケ	1

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。
取組実績	関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行った。	各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。
課題	—	各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していく必要がある。
改善策	—	・各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。 ・窓口等担当係長会において、事案の情報共有を行うとともに、各事務所での取組みを共有することで、新たな未収金の発生の防止に努める。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所でも継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	004	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	嘱託職員報酬戻入
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	165	0	165	0	0	0	0.0%	0.0%	165	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	165
B 平30 実績	165	0	165	0	0	0	0.0%	0.0%	165	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	165
C 令和 修正目標	165	0	165	0	0	0	0.0%	0.0%	165	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	165
D 令和 実績	165	0	165	0	0	0	0.0%	0.0%	165	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	165
E 令和 当初目標	165	0	165	0	165	165	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0
F 令和 修正目標	165	0	165	0	165	165	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0
G 令和 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等で所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は【非・私】債務名義取得後、強制執行中のもの	【強制公】差押え後、換価手続中のもの又は【非・私】債務名義の取得後、強制執行中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残りの回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に際して、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令和元年度実績)のケ及びケ'	※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
過年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165	0	0	0	0	165	165
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	165	
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元年度実績)のケ'	165	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者が破産しており、当該債務を弁済することができる見込みがないため、債権放棄の手続きを進めていく。	—
取組実績	債権放棄をするにあたり、資料収集を実施	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	今年度中に債権放棄を行う予定	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部管理課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	つり銭の受け渡し誤りによる未収
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みを予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	1	1	0	0	0	1	—	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	—	100.0%	0
B 平30 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	0.0%	1
C 令元 修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
D 令元 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
E 令2 当初目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
F 令2 修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1
G 令3 当初目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務者が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨/整理債権:(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和元年度
決算見込に
おける
債務者数

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

3

令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

1

= 上記2のD(令元実績)のケ

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。
取組実績	関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行った。	各市税事務所の打ち合わせ等を活用し、マニュアルを周知するとともに、各職員がマニュアルを意識しながら日々の業務に取り組んだ。また、発生した原因について担当内で情報共有するとともに、改善点を検討していくことで、新たな未収金の発生の防止に努めた。
課題	—	各市税事務所にて継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務における活用を徹底する必要がある。また、共有化された取組みを含め、実施した効果等についても各事務所間で情報共有することでより良い取組み等を模索していく必要がある。
改善策	—	・各市税事務所継続してマニュアルの周知を行うとともに、日々の業務において単調な処理とならないよう、各職員において改めてマニュアルを意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。 ・窓口等担当係長会において、事案の情報共有を行うとともに、各事務所での取組みを共有することで、新たな未収金の発生の防止に努める。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き関係所管と調整のうえ、時効の到来に合わせて不納欠損処理を行う。	各市税事務所で継続してマニュアルの周知を行うとともに、各職員においてマニュアルに則った事務処理を改めて意識する。また、良い取組みを各事務所間でも情報共有することで、新たな未収金発生の防止に努める。

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施予定	—
取組実績	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施 文書催告により、53,300円徴収。残る未収債権について、電話催告実施するも不履行により納付に至らず。 調定額: 61,007円 徴収額: 53,300円	納付書の再送付、訪問及び架電により納付督促を実施。 全額徴収。
課題	電話催告で接触がとれず、また訪問しても接触がとれない滞納者に対する督促が困難である。	電話催告で接触がとれず、また訪問しても接触がとれない滞納者に対する督促が困難である。
改善策	時間帯を工夫し督促を行う。	時間帯を工夫し督促を行う。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施予定	文書催告、電話催告(昼夜)、訪問徴収を実施予定

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	滞納処分費
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みを予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績		0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
B 平30 実績		0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
C 令元 修正目標		0				0	-	-	0				0	-	-	0	-	-	0
D 令元 実績		0				0	-	-	0	243	191	0	191	78.6%	78.6%	52	78.6%	78.6%	52
E 令2 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令2 修正目標	52	0	52	52	0	52	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
G 令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯		
	滞納発生直後の もの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手中のも の 又は 交換手続中 のもの 又は 交換予定のもの の	【強制公】 差押え後、 換の手続中 のもの 又は 交換予定のもの の 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換債猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以内の完納見 込があるもの	換債猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額では、完 納まで10年以 上要するもの	換債猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 納付を猶予し て いるもの	換債猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換債見込の ないもの 又は 換債済だが、未 収金が残りの回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令元実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金 残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金 残高	52	0	0	0	0	0	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	52

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

52

= 上記2のD(令元実績)のケ

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	財産調査を徹底し、厳正な対応を行う。
取組実績	—	調定額:243千円 徴収額:190千円
課題	—	滞納の解消に至る財産が判明しておらず、徴収が困難な状況にある。
改善策	—	さらなる財産調査に努め、厳正な対応を行う。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	財産調査を徹底し、厳正な対応を行う。	財産調査を徹底し、厳正な対応を行う。